令和5年8月1日告示第365号

別表(第3条、第4条関係)

補助対象設備等、補助対象者、補助対象施設、交付要件及び補助金の額

州即对家設师	用] 对象 他 設、	交付要件及び補助金の額	
補助対象設備等	補助対象者	補助対象 施設	交付要件	補助金の額(補助率)
太陽光発電設	次のいずれかに該当	事業所	国実施要領 別紙2	① 太陽光発電設備容
備(自家消費	する者		2 交付対象事業の内	量1kW当たりの補
型) (事業所)	(1) 本市内で事業を		容	助金の対象となる経
	営む民間事業者		ア 屋根置きなど自	費(消費税等仕入控
	(法人に限る。)		家消費型の太陽光	除税額を含む。)が、
	(2) PPA事業者又		発電	23万円以上の場合
	はリース事業者		(ア)太陽光発電設備	10万円×太陽光発電
	(以下「PPA事		(自家消費型)	設備容量 (kW)
	業者等」という。)		の交付要件 a からg ま でのとおり	② 太陽光発電設備容
				量1kW当たりの補
				助金の対象となる経
				費(消費税等仕入控
				除税額を含む。)が、
				23万円未満の場合
				10万円×A/23万
				円×太陽光発電設備容
				量(kW)
				A:太陽光発電設備容
				量1kW当たりの補
				助金の対象となる経
				費(消費税等仕入控
				除税額を含む。)

	T			
太陽光発電設	次のいずれかに該当	住宅	国実施要領 別紙2	7万円×太陽光発電設
備(自家消費	する者		2 交付対象事業の内	備容量(kW)
型) (住宅)	(1) 本市に住所を有		容	
	する者又は本市内		ア 屋根置きなど自	
	に自己の居住の用		家消費型の太陽光	
	に供されると認め		発電	
	られる住宅を建築		(ア)太陽光発電設備	
	する者(以下「個		(自家消費型)	
	人補助対象者」と		の交付要件aからgま	
	いう。)		でのとおり	
	(2) PPA事業者等			
蓄電池(上記	次のいずれかに該当	住宅	国実施要領 別紙2	補助金の対象となる経
の太陽光発電	する者		2 交付対象事業の内	費の1/2
設備(自家消	(1) 個人補助対象者		容	ただし、14万1千円
費型) (住宅)	(2) PPA事業者等		ア 屋根置きなど自	×蓄電池容量(kWh)×
に付帯する設			家消費型の太陽光	1/2を上限とする。
備であるもの			発電	※補助金の対象となる
に限る。)			(イ)蓄電池	経費は、消費税等仕
			の交付要件 a から f ま	入控除税額を控除し
			で及びhからmまでの	たものに限る。
			とおり	